



観光振興と地域の安全安心について

ゆめみらい 日向 慎吾



質問…観光振興と市民生活への影響緩和を両立するため、「鎌倉観光混雑マップ」の拡充が必要であると考えているが、いかがか。
市民防災部長…より快適な観光に役立てるためにも、表示エリアや未来の混雑予測などの機能の拡充は必要と考えており、今後もシステムの利便性を高めてまいりたい。
質問…外国人観光客に対して、マナーも含めて事前に確認してもらうためにも、外国語ホームページの改修が必要ではないか。
同部長…鎌倉観光公式ガイドのページについては日本語での案内のみとなっており、外国人観光客に向けて、ページを新たに作成することで利便性が図れるよう、整備を進めていきたい。

その他の質問:市が設置する防犯カメラについて、地域行事の保存と継承について(補助金等の制度・文化財指定の促進)



教育の多角性

無所属 千 一



質問…インクルーシブ教育、いじめ、不登校、特別支援学校に通う必要のある子どもなど様々な問題があるが、これらについて教育長はどう考えるか。
教育長…学校が目指すところは一人一人の児童・生徒が自分の良さや可能性を認識するとともに、他者を尊重し、持続可能な社会や共生社会のづくり手となっていくことを目指す場であると考えている。

その他の質問:防災対策に使える助成金などの制度化を、道をもっときれいに



鎌倉の観光政策に関して

公明党 児玉 文彦



質問…本市は欧州連合都市間協力プロジェクトで連携している伊ベネチアが開始するオーバーツーリズム対策(観光客入場料請求)を参考に、鎌倉市民の安心・安全な暮らしに還元できる市の税収アップの観点からも、鎌倉版「観光税」の実証実験トライアルを検討すべきでは。
市民防災部長…オーバーツーリズムという共通の課題を持つ世界的観光都市ベネチアとは意見交換を行うなど対策を模索している。ベネチアでの観光客からの料金徴収に関しては動向を注視しており、税に限らず観光施設の受益者負担も検討していく。

その他の質問:



福祉避難所の整備状況について

ゆめみらい 中里 成光



質問…鎌倉市では小・中学校に開設される避難所に加え、必要に応じて福祉避難所が開設されることになっている。その福祉避難所の設置予定場所、マニュアル等の整備および訓練の実施状況を伺う。
健康福祉部長…福祉避難所は特別な配慮が必要な方のうち避難所での生活が著しく困難な方が避難する施設としており、神奈川県立鎌倉支援学校および市内老人福祉センター5カ所の合計6カ所を設置予定場所としている。福祉避難所の運営については福祉避難所運営に関するガイドラインおよび福祉避難所運営マニュアルを整備するとともに、開設運営訓練を実施し、実際の運営時に混乱しないよう準備しているところである。

その他の質問:避難所の猛暑対策について、トイレトレーラーの整備状況について、電気自動車の支援について、アウトドア用品の活用



大船駅東口ペDESTリアンデッキの長寿命化

銀河 くりはら えりこ



質問…2階部分の上屋が腐食している部分の修繕も必要だと考えるか。
都市整備部長…一部腐食している箇所については部分塗装の塗り替えで対応する。レベルIII早期措置段階である線路側のAデッキの修繕を先行して行い、県道側のBデッキの修繕と合わせて実施予定。
質問…今後、ペDESTリアンデッキ等の道路施設の健全性の区分が、レベルIV緊急措置段階やレベルIIIとなる以前の、レベルII予防保全段階で修繕する方がコスト縮減されるが、今後の方針を伺う。
同部長…現在、道路施設については事後保全型管理で対応している。今後、レベルIIIの対策が完了した際にはレベルII等の施設を対象に修繕を行う予防保全型管理へ移行する。

その他の質問:インクルーシブ教育と多様な学びの場づくり、歴史文化芸術の振興事業、市役所の課題と取り組み



新交通システムの整備

無所属 くり林 こうこう



質問…市民の足として、また渋滞対策として、公有地でのシェアサイクル設置を検討できないか。近隣市町村では積極的に進められており、鎌倉市ではまだ一つも設置されていない。
共生共創部長…新たな移動手段の一つと考えている。公有地利活用に関する法令等の整理に向けて、庁内関連課と調整していく。
質問…2024年問題に関連して、市内のバスやタクシーの輸送に影響が出る可能性がある。鎌倉市は対策を打っているのか。
まちづくり計画部長…事業者に対する直接的な働きかけはしていないが、新交通システムの検討、福祉事業者による送迎車を利用した地域貢献活動など、交通不便地域の解消や外出支援の検討を進めている。

その他の質問:鎌倉の歴史伝統文化、電子決済の普及、鎌倉市内のベンチャー企業支援



全員協議会

「深沢地域整備事業について」、12月5日に議会全員協議会を開催し、市長から報告を受け、質疑を行いました。報告の概要は次のとおりです。
深沢地区の土地区画整理事業については、令和5年(2023年)10月30日付で、UR都市機構を施行者とする、村岡・深沢地区土地区画整理事業の施行規程および事業計画に係る国土交通大臣の認可が告示された。事業期間は、清算期間を含め令和5年(2023年)10月30日から令和21年(2039年)3月31日までとなる。
東海道本線大船・藤沢間村岡新駅(仮称)設置に向けた取り組みについては、令和

4年度から令和5年度にかけて詳細設計を実施しており、12月5日に神奈川県庁において、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR」という。)から詳細設計による事業費の速報値が報告された。
これまで、新駅設置に係る概算事業費は総額約150億円と見込んでいたが、工事費の圧縮に努めたものの、物価高騰の影響もあり、概算事業費を9億円上回る総額約159億円となることが予想されることとなった。
内訳は、詳細設計が約4億円、新駅整備費として約143億円、鉄道運行に必要なシステム改修費として約12億円である。
新駅設置の費用負担割合は、令和3年(2021年)2月に神奈川県、藤沢市および鎌倉市(以下「3県市」という。)とJRとの間で締結した覚書の中で、鎌倉市は27.5%を負担することとしており、これまでは総額約150億円の27.5%である約41億2500万円の負担のうち約37億円を土地区画整理事業から充当し、市の直接負担は約4億円と見込んでいた。しかし、今回の速報値によると、鎌倉市の直接負担は約6億7250万円と、これまでより約3億円増加となる見込みであり、引き続き事業費の精査を行う予定である。今後は、詳細設計を完了し、3県市とJRとの間で協定を締結した上で、工事に着手する予定であり、令和14年(2032年)頃の駅開業を目指している。

本報告に対する議員からの質疑については、こちらからご覧ください。

